

6-1 申告・課税状況

(1) 申告・課税状況（合計分）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	外 -	外 -	外 -	外 -
	5,464	45,069,791	4,966	44,781,430
配偶者控除額	63	782,097	63	782,097
基礎、特別控除額	5,224	22,358,841	4,924	22,028,841
基礎、特別控除後の課税価格			3,751	21,970,493
贈与税額			3,751	4,854,622
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			3,751	4,854,622
農地等納税猶予税額			-	-
株式等納税猶予税額			-	-
特例株式等納税猶予税額			6	263,120
医療法人持分納税猶予税額			-	-
事業資産納税猶予税額			-	-
納付税額			3,745	4,591,503
災害減免法第4条による免除税額			-	-

調査対象等：「申告状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。
「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

- (注) 1 外書は、災害減免法第6条の適用を受けた人員及び被害を受けた部分の価額を示す。
- 2 人員について、（暦年課税分①）と（相続時精算課税分②）に重複する者があるため、①②の合計は（合計分）と一致しない。
- 3 （暦年課税分①）の「取得財産価額（本年分）」の人員について、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員に重複する者があるため、「内 特例贈与財産分」の人員と「内 一般贈与財産分」の人員の合計は「取得財産価額（本年分）」の人員と一致しない。
- 4 （相続時精算課税分②）の「申告状況」は、「課税状況」と一致するため記載を省略している（6-2、6-3において同じ）。

申告・課税状況（暦年課税分①）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
	人	千円	人	千円
取得財産価額（本年分）	4,057	17,422,845	3,559	17,134,484
内 特例贈与財産分	1,701	7,287,160	1,558	7,147,519
内 一般贈与財産分	2,373	10,135,685	2,015	9,986,964
配偶者控除額	63	782,097	63	782,097
基礎控除額	3,859	4,244,900	3,559	3,914,900
基礎控除後の課税価格			3,499	12,437,487
贈与税額			3,499	2,948,021
外国税額控除額			-	-
医療法人持分税額控除額			-	-
差引税額			3,499	2,948,021

申告・課税状況（相続時精算課税分②）

区 分	申 告 状 況		課 税 状 況	
	人 員	金 額	人 員	金 額
			人	千円
取得財産価額（本年分）			1,456	27,646,947
特別控除額			1,414	18,113,941
特別控除額後の課税価格			262	9,533,006
贈与税額			262	1,906,601
外国税額控除額			-	-
差引税額			262	1,906,601

(参考1) 住宅取得等資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
		内
		2,224,680
住 宅 取 得 等 資 金 の 金 額	341	2,849,652

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「金額」欄の「内」は、非課税の適用を受けた金額を示す。

(参考2) 教育資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	55	494,162
教 育 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	32	167,619

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「教育資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に教育資金管理契約が終了した者について、「教育資金支出額」を「教育資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(参考3) 結婚・子育て資金の非課税制度の状況

区 分	人 員	金 額
	人	千円
非 課 税 抛 出 額	-	-
結 婚 ・ 子 育 て 資 金 支 出 額 (管 理 契 約 終 了 分)	1	3,000

調査対象等： 令和5年中に財産の贈与を受けた者等について、「非課税抛金額」を「結婚・子育て資金非課税申告書」等に基づいて作成した。

令和5年中に結婚・子育て資金管理契約が終了した者について、「結婚・子育て資金支出額」を「結婚・子育て資金管理契約の終了に関する調書」に基づいて作成した。

(2) 課税状況の累年比較
(合計分)

区 分	取 得 財 産 価 額				納 付 税 額	
	申 告 状 況		課 税 状 況			
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
令和元年分	人 4,534	千円 31,763,261	人 4,094	千円 31,483,315	人 3,048	千円 3,252,246
令和2年分	5,036	35,093,619	4,501	34,776,571	3,367	2,953,687
令和3年分	5,573	47,158,175	4,987	46,829,502	3,786	6,866,562
令和4年分	5,377	41,364,913	4,912	41,060,174	3,769	3,728,438
令和5年分	5,464	45,069,791	4,966	44,781,430	3,745	4,591,503

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」を累年比較したものである。

(暦年課税分①)

区 分	暦 年 課 税 分 額					
	取 得 財 産 価 額		内 特 例 贈 与 財 産 分		内 一 般 贈 与 財 産 分	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
令和元年分	人 2,925	千円 13,388,854	人 1,235	千円 4,933,520	人 1,710	千円 8,455,334
令和2年分	3,232	13,443,733	1,348	5,615,823	1,904	7,827,910
令和3年分	3,619	20,838,605	1,551	12,388,250	2,100	8,450,356
令和4年分	3,580	15,566,176	1,549	6,546,321	2,050	9,019,855
令和5年分	3,559	17,134,484	1,558	7,147,519	2,015	9,986,964

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(暦年課税分①)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(相続時精算課税分②)

区 分	相 続 時 精 算 課 税 分 額	
	人 員	金 額
令和元年分	人 1,200	千円 18,094,461
令和2年分	1,316	21,332,838
令和3年分	1,414	25,990,897
令和4年分	1,368	25,493,998
令和5年分	1,456	27,646,947

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(相続時精算課税分②)」の「課税状況」欄を累年比較したものである。

(3) 課税状況における申告又は処理の別

区 分		取 得 財 産 価 額		納 付 税 額	
		人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	申 告 額	人 4,965	千円 44,577,836	人 3,738	千円 4,552,789
	修正申告による増差額	74	233,700	67	42,289
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	10	△ 30,106	8	△ 3,575
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 4,966	44,781,430	実 3,745	4,591,503
過 年 分	申 告 額	244	1,082,960	243	237,843
	修正申告による増差額	41	165,162	34	33,743
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	23	△ 79,243	18	△ 6,881
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 280	1,168,880	実 272	264,705
合 計	申 告 額	5,209	45,660,796	3,981	4,790,632
	修正申告による増差額	115	398,862	101	76,032
	更正による増差額	-	-	-	-
	更正等による減差額	33	△ 109,349	26	△ 10,456
	決 定 額	-	-	-	-
	計	実 5,246	45,950,310	実 4,017	4,856,207

調査対象等： 「本年分」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までの申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

「過年分」は、令和4年以前に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和5年7月1日から令和6年6月30日までの間の申告又は処理（更正、決定等）による課税事績を「申告書、決議書等」に基づいて作成した。

(注) 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

(4) 税務署別課税人員

税 務 署 名	課 税 状 況
	人 員
那 覇	1,660
宮 古 島	165
石 垣	157
北 那 覇	1,039
名 護	283
沖 縄	1,662
沖 縄 県 計	4,966
総 計	4,966

(注) この表は、「(1) 申告・課税状況(合計分)」の「課税状況」欄にある「取得財産価額(本年分)」の人員を税務署別に示したものである。

(5) 加算税の状況

区 分	過少申告加算税		無申告加算税		重 加 算 税	
	人 員	金 額	人 員	金 額	人 員	金 額
本 年 分	人 1	千円 518	人 120	千円 4,446	人 -	千円 -
過 年 分	11	1,574	197	14,746	-	-
合 計	12	2,092	317	19,192	-	-

(注) 調査対象等は、「(3) 課税状況における申告又は処理の別」と同じである。

6－2 贈与財産価額階級別

(1) 取得財産価額階級別状況（合計分）

取得財産価額階級	申告状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万 円 以 下	人 1,147	千円 1,093,505	
150 万 円 超	420	765,548	
200 "	1,432	4,262,910	
400 "	978	5,188,303	
700 "	486	4,159,880	
1,000 "	537	7,705,626	
2,000 "	266	6,429,971	
3,000 "	101	3,710,076	
5,000 "	53	3,703,189	
1 億 円 超	39	6,035,970	
3 "	5	1,811,641	
5 "	－	－	
10 "	－	－	
20 "	－	－	
30 "	－	－	
50 "	－	－	
合 計	5,464	44,866,618	

取得財産価額階級	課税状況		
	人 員	取 得 財 産 価 額	納 付 税 額
150 万 円 以 下	人 648	千円 804,723	千円 10,220
150 万 円 超	420	765,548	28,956
200 "	1,432	4,262,910	252,693
400 "	978	5,188,303	424,435
700 "	486	4,159,880	371,590
1,000 "	537	7,705,626	437,649
2,000 "	266	6,429,971	405,581
3,000 "	101	3,710,076	458,586
5,000 "	53	3,703,189	617,908
1 億 円 超	39	6,035,970	940,611
3 "	5	1,811,641	604,561
5 "	－	－	－
10 "	－	－	－
20 "	－	－	－
30 "	－	－	－
50 "	－	－	－
合 計	4,965	44,577,836	4,552,789

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

「課税状況」は、令和5年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注） 「6－1 申告・課税状況」と「6－2 贈与財産価額階級別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

(2) 取得財産価額階級別状況（暦年課税分及び相続時精算課税分）

取得財産価額階級	申告状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	1,121	1,068,884		
150万円超	397	724,251		
200 "	1,299	3,846,050		
400 "	752	3,942,816		
700 "	258	2,154,282		
1,000 "	154	2,121,480		
2,000 "	55	1,349,622		
3,000 "	17	591,178		
5,000 "	5	323,252		
1億円超	3	501,417		
3 "	2	746,981		
5 "	-	-		
10 "	-	-		
20 "	-	-		
30 "	-	-		
50 "	-	-		
合 計	4,063	17,370,215		

取得財産価額階級	課税状況			
	暦年課税分		相続時精算課税分	
	人	取得財産価額	人	取得財産価額
150万円以下	622	780,102	46	44,170
150万円超	397	724,251	29	52,463
200 "	1,299	3,846,050	150	459,887
400 "	752	3,942,816	234	1,292,039
700 "	258	2,154,282	229	2,019,314
1,000 "	154	2,121,480	383	5,594,575
2,000 "	55	1,349,622	211	5,086,715
3,000 "	17	591,178	83	3,070,443
5,000 "	5	323,252	47	3,277,584
1億円超	3	501,417	36	5,534,552
3 "	2	746,981	3	1,064,660
5 "	-	-	-	-
10 "	-	-	-	-
20 "	-	-	-	-
30 "	-	-	-	-
50 "	-	-	-	-
合 計	3,564	17,081,432	1,451	27,496,404

(注) 人員について、暦年課税分と相続時精算課税分に重複する者があるため、(2)の合計は(1)と一致しない。

6－3 贈与財産種類別

受贈人員、取得財産価額（その1）

取得財産等の種類		申告状況			
		暦年課税分		相続時精算課税分	
		人	員	取得財産価額	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	実	人	千円	
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		13	65,580	
	宅地（借地権を含む。）		133	291,123	
	山林		1,016	4,265,084	
	その他の土地		25	90,963	
	計		446	2,396,795	
家屋、構築物		実	1,513	7,109,546	
事業（農業）用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		377	1,064,379	
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		－	－	
	売掛金		－	－	
	その他の財産		18	36,840	
	計		18	36,840	
有価証券	株式及び出資	実	424	2,532,523	
	公債及び社債		6	28,662	
	投資・貸付信託受益証券		9	10,143	
	計		434	2,571,328	
現金、預貯金等			1,733	5,329,456	
家庭用財産			－	－	
その他の財産	生命保険金等	実	82	276,318	
	立木		－	－	
	その他		194	982,349	
	計		276	1,258,666	
合計		実	4,063	17,370,215	

調査対象等： 「申告状況」は令和5年中に財産の贈与を受けた者について、令和6年6月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

- （注） 1 「6－1 申告・課税状況」と「6－3 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。
- 2 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。

受贈人員、取得財産価額（その２）

取得財産等の種類		課税状況					
		暦年課税分			相続時精算課税分		
		人	員	取得財産価額	人	員	取得財産価額
土地	田（耕作権及び永小作権を含む。）	人	12	千円 64,746	人	6	千円 53,770
	畑（耕作権及び永小作権を含む。）		119	283,208		106	797,673
	宅地（借地権を含む。）		981	4,238,189		646	9,028,519
	山林		25	90,963		20	239,726
	その他の土地		416	2,378,196		255	8,095,904
	計	実	1,443	7,055,302	実	941	18,215,591
家屋、構築物			361	1,053,517		389	1,957,271
事業（農業） 用財産	機械器具、農耕具、じゅう器、備品		-	-		2	14,329
	商品、製品、半製品、原材料、農産物等		-	-		1	20,000
	売掛金		-	-		-	-
	その他の財産		18	36,840		1	6,500
	計	実	18	36,840	実	4	40,829
有価証券	株式及び出資		387	2,495,352		76	2,967,350
	公債及び社債		6	28,662		-	-
	投資・貸付信託受益証券		9	10,143		-	-
	計	実	397	2,534,158	実	76	2,967,350
現金、預貯金等			1,391	5,181,094		361	3,746,856
家庭用財産			-	-		-	-
その他の財産	生命保険金等		79	273,116		3	5,332
	立木		-	-		-	-
	その他の		160	947,405		27	563,175
	計	実	239	1,220,521	実	30	568,507
合計		実	3,564	17,081,432	実	1,451	27,496,404

調査対象等：「課税状況」は令和５年中に財産の贈与を受けた者のうち、申告義務のある者（住宅取得等資金の非課税制度適用後の残額について暦年課税のみを選択した者で、その残額が基礎控除を超えない者を除く。）について、令和６年６月30日までに提出された「申告書（修正申告書を除く。）」に基づいて作成した。

（注）１ 「６－１ 申告・課税状況」と「６－３ 贈与財産種類別」は、調査対象等が異なるため、人員、金額等は一致しない。

２ 「人員」欄の「実」は、実人員を示す。